

**職業的アウトカムから見た
大学教育の質保証**
—実証研究のためのデータ蓄積の必要性—

本田由紀

(東京大学大学院教育学研究科教授)

「大学教育の分野別質保証」への政策的関心の高まり

- 専門職養成系分野で学協会もしくは文部科学省の主導により「モデル・コア・カリキュラム」の策定：医学（2001～）・歯学（2001～）・薬学（2002～）・獣医学（2011～）・看護学（2017）・教員養成（2017）。
- 2005年1月28日中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」「教育の充実のため、分野ごとにコア・カリキュラムが作成されることが望ましい。」
- 2008年3月25日の同答申「学士課程教育の構築に向けて」にも同様の文言
- 2008年6月3日には文部科学省高等教育局より日本学術会議に対して「大学教育の分野別質保証の在り方に関する審議について」依頼
- 日本学術会議2010年8月17日回答「大学教育の分野別質保証の在り方について」→「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準」の策定、2017年10月時点で、31分野の「参照基準」が日本学術会議のホームページ上で公開

分野別質保証に関する議論や施策 におけるエビデンスの欠如

- 前記の「参照基準」「モデル・コア・カリキュラム」は、エビデンスによる検証に基づくものではなく、ほとんど参照されてもいない。
- 2015年6月8日各国立大学法人の第三期中期目標・中期計画の方向性に関する文部科学大臣「通知」：「特に教員養成系学部・大学院、人文社会科学系学部・大学院については、一八歳人口の減少や人材需要、教育研究水準の確保、国立大学等としての役割を踏まえた組織見直し計画を策定し、組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むように努めることとする」
- 2015年7月23日日本学術会議幹事会声明「これからの大学のあり方—特に教員養成・人文社会科学系のあり方—に関する議論に寄せて」：「人文・社会科学のみをことさらに取り出して「組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換」を求めることには大きな疑問がある」「人文・社会科学に従事する大学教員は、変化が著しい現代社会の中で人文・社会科学系の学部がどのような人材を養成しようとしているのか、学術全体に対して人文・社会科学分野の学問がどのような役割を果たしうるのかについて、これまで社会に対して十分に説明してこなかったという面があることも否定できない」
- 人文社会科学系に関するこれらの議論もエビデンス抜きに行われている。
- →各分野の大学教育の内容・方法が、卒業後のアウトカム、特に職業的アウトカムに対していかなる影響を及ぼしているのかを実証的に検討する必要。

大学教育の職業的アウトカムに関する国内の研究動向

- このテーマに関する国内の調査研究の多くはクロスセクショナル調査。大学生が対象の場合は職業生活を経験しておらず、卒業生が対象の場合は大学教育の内容・方法は回顧的にしか把握できない。

→ **パネル調査**が望ましい。しかし日本では政府や公的機関が大学生大卒者に対する大規模・長期間のパネル調査を実施していない。

- 大学・企業が実施しているパネル調査の例
 - 京都大学・河合塾「10年トランジション調査」：2013年に高校2年生であった対象を追跡。現在は大学3年生。約5000名。大学教育の分野や内容・方法よりも個人の資質・能力の変化に重点を置いた分析。
- 大学在学中から卒業後にかけてのパネル調査の例
 - 東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター「全国大学生調査」（追跡調査）：2009年に1回のみ追跡、卒業生は348名
 - 東京大学社会科学研究所「高卒パネル調査」：2016年時点で第11回（30歳）、461名

これらは限られたサイズのサンプルの内部で大学時の専攻分野が分散しているために分野別の分析が難しい。

人文社会科学系大学教育の分野別の職業的レリバンスに関する研究プロジェクト

データA（10分野、クロスセクション調査）

	法律学	政治学	経済学	商学・経営学	社会学	教育学	心理学	文学・言語	哲学・倫理・宗教	歴史学	合計
ケース数	227	171	227	227	227	227	227	227	84	222	2066
うち有職者	204	155	204	204	204	204	204	204	73	201	1857
うち男性	103	76	122	100	47	38	37	22	26	69	640

データB（4分野、パネル調査）

	調査時点	法律学	教育学	社会学	経済学	合計
第1波(2013年)有効回収数	大学3年時	201	114	134		449
第2波(2014年)有効回収数	大学4年時	204	182	187	102	675
うち 第1波からの継続		107	82	85		274
補充調査		97	100	102	102	401
第3波(2015年)有効回収数	卒後1年目	101	90	101	32	324
うち 第1波からの継続		71	53	66		190
補充調査からの継続		30	37	35	32	134
うち 有職者		91	80	90	27	288
第4波(2016年)有効回収数	卒後2年目	77	60	76	16	229
うち 第1波からの継続		61	45	59		165
補充調査からの継続		16	15	17	16	64
うち 有職者		73	56	70	15	214
うち 男性		36	11	18	5	70

※科学研究費助成研究「人文社会科学系大学教育の内容・方法とその職業的レリバンスに関するパネル調査研究」（研究期間：2012～16年、研究代表：本田由紀）

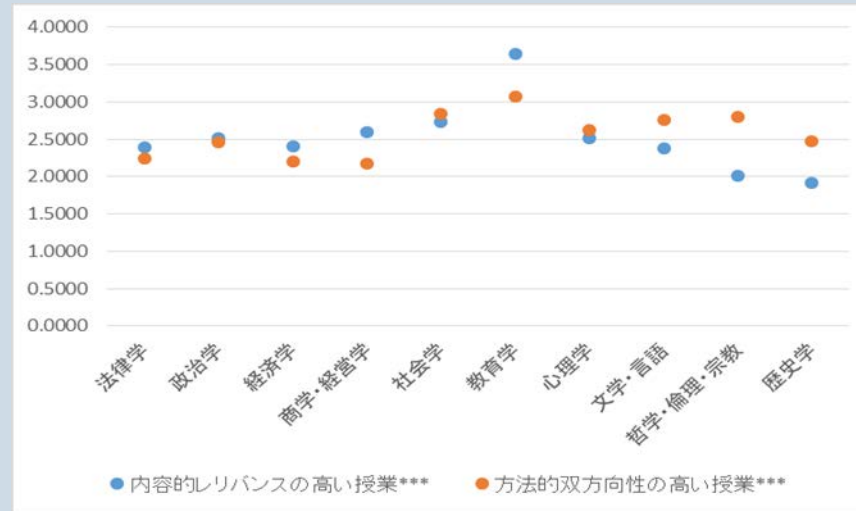
分野別の教育内容・方法の相違 (データA)

- 分野別 各種授業の頻度 (単位：割)

	(a) 学んでいる内容と将来のかかわりについて考えられる授業	(b) 将来に役立つ実践的な知識や技能が身につく授業	(c) 授業内容に興味がわくように工夫された授業	(d) 授業内容に関するコメントや意見を書く授業	(e) 課題や宿題がたくさん出される授業	(f) 提出物に教員からのコメントが付されて返却される授業	(g) 議論やグループワークなど学生が参加する機会がある授業
法律学	2.32	2.46	2.61	2.47	2.23	1.73	2.20
政治学	2.54	2.49	2.95	2.73	2.29	1.78	2.54
経済学	2.48	2.35	2.41	2.50	2.18	1.77	2.18
商学・経営学	2.54	2.65	2.56	2.37	2.20	1.64	2.13
社会学	2.78	2.68	3.07	3.32	2.60	2.06	3.12
教育学	3.66	3.62	3.28	3.51	3.05	2.15	3.35
心理学	2.49	2.53	2.98	3.01	2.54	1.82	2.77
文学・言語	2.31	2.44	2.92	2.87	3.08	2.11	2.82
哲学・倫理・宗教	1.98	2.04	2.93	3.35	2.85	2.07	2.81
歴史学	1.95	1.87	2.88	2.91	2.25	1.80	2.49

- (a)・(b)：「内容的レリバンスの高い授業」
 - (c)～(g)：「方法的双方向性の高い授業」
- スコア化

授業タイプの頻度の違い (データA)



内容的レリバンス授業頻度

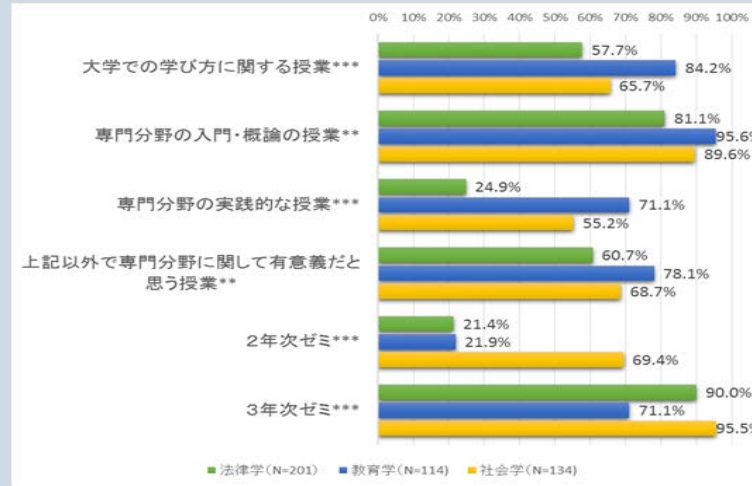


方法的双方向授業頻度

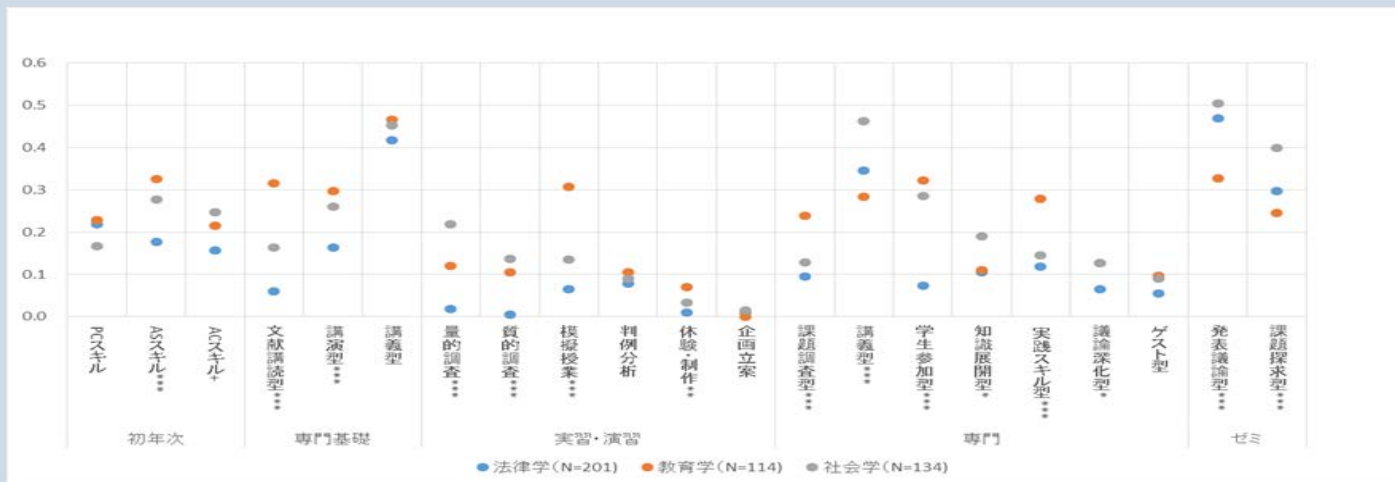


分野別の具体的な教育の違い (データB)

分野別 大学での各タイプの授業の履修の有無 (3年時)

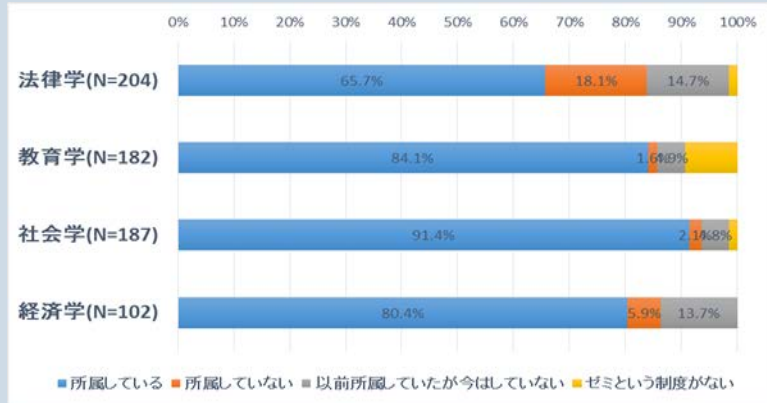


分野別 分野別 各タイプの授業の具体的な内容 (経験率、3年時)

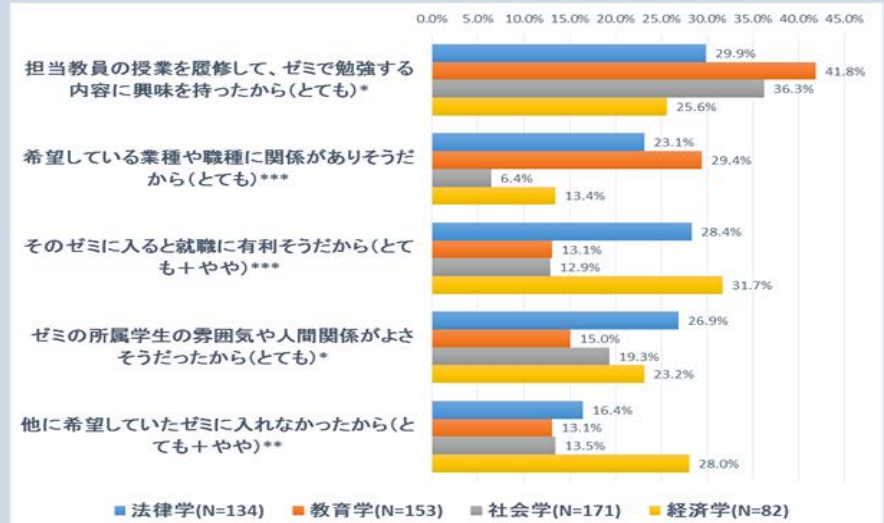


分野別のゼミの内容の違い (データB)

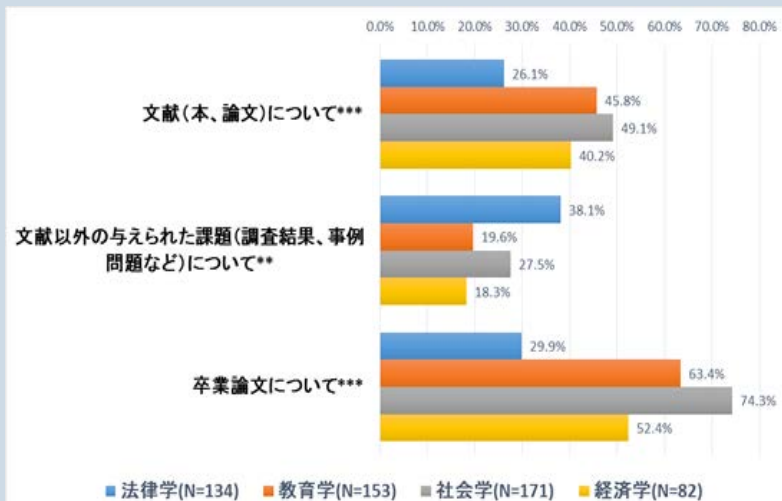
分野別 ゼミ所属状況 (4年時)



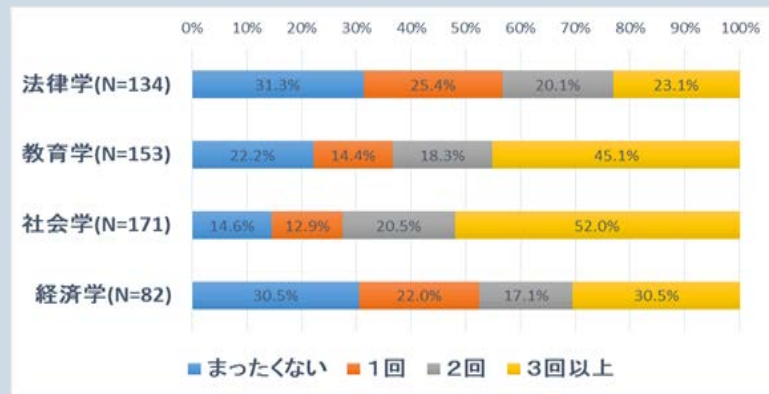
分野別 ゼミ所属理由 (4年時)



分野別 ゼミ発表内容 (4年時)

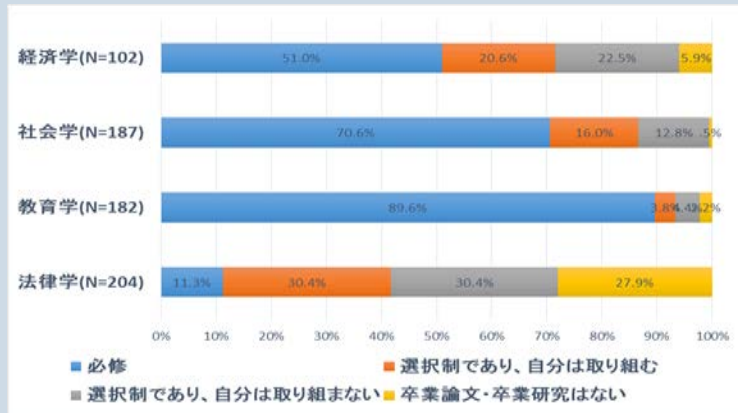


分野別 ゼミ発表回数 (4年時)

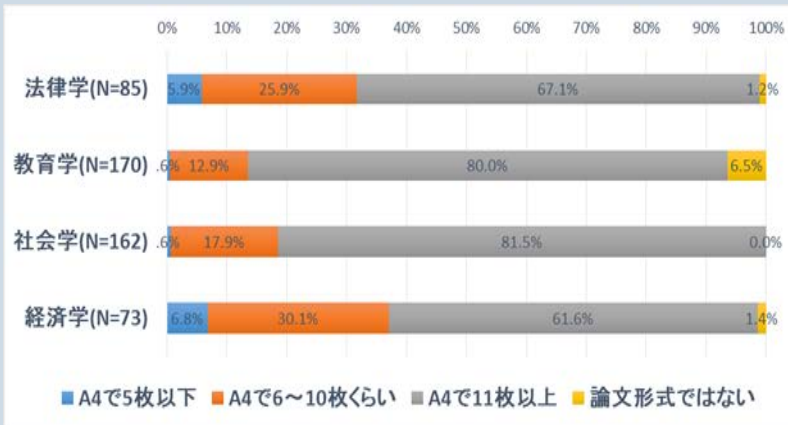


分野別の卒論の違い (データB)

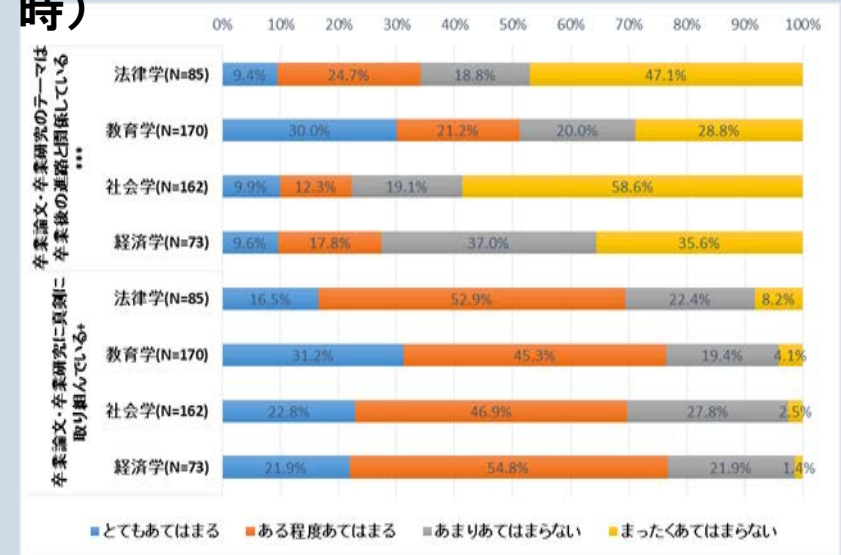
分野別 卒論の位置づけ (4年時)



分野別 卒論の分量 (4年時)



分野別 卒論への取り組み (4年時)



大学教育の仕事スキルへの影響 (データA)

		標準化係数		
		情報スキル	判断スキル	交渉スキル
性別	男性ダミー	.053*	.084**	.086**
年齢	年齢(才)	.070**	.159***	.125***
親学歴	父大卒	.046+	-.005	.036
	母大卒	-.008	.038	.023
大学タイプ (基準:その他私大)	旧帝大	.067**	.053*	.047*
	国公立	.072**	.071**	.075**
	上位私大	.068*	.135***	.119***
	中位私大	-.011	.022	.001
専門分野 (基準:心理学)	法律学	.013	.068*	.037
	政治学	.015	.067*	.033
	経済学	.008	.046	.026
	経営学	-.030	.005	-.025
	社会学	-.032	.028	-.018
	教育学	-.071*	.006	-.036
	文学	-.019	.015	.002
	哲学	.020	.056*	.022
大学教育変数	レリバンス授業頻度	.038	.079**	.077**
	双方向授業頻度	.082**	.066*	.111***
大学生生活関連変数	大学時サークル経験	.038	.074**	.084**
	大学時サークル経験	.032	.029	.057**
	大学時自己探求度	.096**	.070*	.050+
	大学時関連理解度	.007	.059*	.022
	大学時発展履修度	.021	.042	.040
	大学成績(優比率)	.070**	.025	.049*
	現職職種	専門職	.090***	.067**
技術職		.099***	.026	.051*
事務職		.222***	.038	.088*
営業職		.079*	.084*	.140***
サービス職		.018	.068+	.029
教員		.070*	.084**	.086**
仕事関連変数	正規雇用	.096***	.055*	.133***
	現職企業規模	.002	-.001	.016
	転職回数	.050*	.006	.029
	現職研修日数	.010	.065**	.056*
	現職自己啓発	.105***	.118***	.103***
N		1857	1857	1857
調整済みR二乗		0.142	0.173	0.186
有意確率		0.000	0.000	0.000

内容的レリバンスの高い授業の頻度は判断スキルおよび交渉スキルとの間に、また方法的双方向性の高い授業の頻度は3つの仕事スキルすべてとの間に、それぞれ有意な正の関連をもつ。

分野別の影響関係の違い

	情報スキル		判断スキル		交渉スキル	
	レリバン ス授業	双方向授 業	レリバン ス授業	双方向授 業	レリバン ス授業	双方向授 業
法律学	+		+			+
政治学					(*)	*
経済学	**				*	
商学・経営学		*				
社会学						
教育学						
心理学		**			+	*
文学・言語		+	*		*	
哲学・倫理・宗教						
歴史学				*		**

今回の分析からの知見

- 人文社会科学系内部の個別の学問分野の間で、大学教育の内容・方法にはかなりの相違がある。
 - ・ 相対的に方法的双方向性の低い社会科学系
 - ・ 相対的に内容的レリバンスの低い人文科学系
 - ・ いずれも高いが特に内容的レリバンスの高い教育学
 - ・ 中間的でバランスの取れている社会学および心理学
 - ・ 理論重視の法学／実践重視の教育学／ゼミ重視の社会学／教育密度が低い経済学
- 人文社会科学系の大学教育の内容・方法は、大学最終学年時点および卒業後のスキル形成に一定の影響を及ぼしている。
 - ・ データA：大学教育の内容的レリバンスおよび方法的双方向性の両者が25～34歳時点の判断スキルおよび交渉スキルと関連しており、方法的双方向性は情報スキルとも関連。
 - ・ データB：内容的レリバンスの高い授業、方法的双方向性の高い授業やゼミの密度の高さが、大学4年時点の主に柔軟スキルを介して、卒後2年目時点の判断スキル・交渉スキルを高めていた。

今回のデータの限界と さらなる研究の必要性

- 今回のデータの限界
 - ・ サンプルサイズの小ささ
 - ・ 対象分野の限定
 - ・ 追跡期間の短さ
 - ・ 大学教育の内容・方法の把握の仕方
 - ・ 卒業後の仕事内容・仕事スキルの把握の仕方
 - ・ 大学入学前の個人特性の把握の仕方 etc.
- しかし、それでも一定の傾向や関連が見いだされた。

→より充実した大規模なデータにより、大学教育の分野別の内容・方法の実態把握と、それが卒業後の仕事スキルやキャリア、市民性などのアウトカムに及ぼす影響を検討し、大学教育の「質」の向上に役立ててゆくことが必要！